

危機管理室



一般会計要求総額 154百万円
(対前年度 +26.6%)

【令和6年度 予算要求の方針】

危機管理室は、市民の生命、身体及び財産を守るために、減災の考え方のもと、本市が抱えている高齢化等の配慮要因を念頭に置きつつ、自然災害などさまざまな危機に的確に対応するため、市民への防災意識のさらなる普及啓発、地域防災ネットワークのさらなる強化など地域全体で防災力を高める取組みを推進し、「安らぐまち」の実現を目指します。

【令和6年度 予算要求の基本的な考え方】

(新) : 新規事業、(拡) : 拡充事業

● 市民の防災意識と地域防災力の向上 要求額 54百万円 (対前年度 ▲4.4%)

市民の防災意識の向上を図る取組みを他部局も含め展開するとともに、想定外の災害でも命を守ることができる自助、共助の醸成に努める。

- ・地域と連携した避難所開設・運営事業
- ・個別避難指針作成促進事業

● 本市の体制強化

要求額 39百万円(対前年度 +13.4%)

市民の生命、身体及び財産を守るために、市役所全体が機能的に連携して災害に対応できるよう、日ごろから訓練、研修を行い、迅速な防災体制の設置・避難情報の発令に努める。

また、全国的に大規模災害が頻発していることを受け、広域応援を見据えた職員の育成や備蓄品の管理体制の強化に努める。

- ・(拡) 大規模災害に備えた備蓄整備事業
- ・北九州市総合防災情報システム運用及び保守
- ・被災者台帳システムの運用

● 関係機関との連携の強化

要求額 27百万円(対前年度 +28.8%)

近年、大規模化、激甚化が進む災害に対応するためには、警察、消防、自衛隊をはじめとする関係機関や企業、他自治体との協力が欠かせないことから、日ごろからの連携強化に努める。

また、政令指定都市として、これまで大規模な被害を受けた自治体に対し、職員を派遣するなど、積極的な支援に取り組む。

- ・市総合防災訓練
- ・被災地復興支援事業



【市総合防災訓練の様子】

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和6年度に実施することが確定しているものではありません。

令和6年度危機管理室予算要求方針

1 令和6年度危機管理室予算要求総括及び方針

(1) 令和6年度危機管理室予算要求総括

【一般会計】

令和6年度要求総額	154,335千円
(令和5年度予算額	121,899千円)
前年度比	+26.6%

(2) 令和6年度危機管理室予算要求の方針

危機管理室は、市民の生命、身体及び財産を守るため、減災の考え方のもと、本市が抱えている高齢化等の配慮要因を念頭に置きつつ、自然災害などさまざまな危機に的確に対応するため、市民への防災意識のさらなる普及啓発、地域防災ネットワークのさらなる強化など地域全体で防災力を高める取組みを推進し、「安らぐまち」の実現を目指します。

2 重点的に取り組みたい主なもの

(1) 「稼げるまち」の実現

該当なし

(2) 「彩りあるまち」の実現

該当なし

(3) 「安らぐまち」の実現

・ 拡充 大規模災害に備えた備蓄整備事業	30,521万円	
	(うち拡充分)	10,663万円)

「バックアップ首都構想」の推進のため、大規模災害に備えた備蓄品の管理業務を専門業者に委託することで、被災者への提供体制を強化する。

・地域と連携した避難所開設・運営事業 9,097千円

迅速な避難所の開設や地域防災力の向上等のため、市と地域住民が連携して行う避難所の開設・運営事業を実施する。

・個別避難計画作成促進事業 5,830千円

災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、避難行動要支援者の状況等を把握している福祉専門職と連携し、避難支援等を実施するための個別避難計画の作成を促進する。

3 令和6年度予算編成に向けた事務事業の自己点検状況

令和6年度予算編成と同時並行的に取り組んでいる自己点検の内容については、予算案の決定に向け見直しを検討しているところです。

現時点で、見直しの検討を行っている事業の例としては、以下のものがあります。

(1) 視点5：DXの推進

(例)・防災一般

(2) その他一般経費（内部管理費）の見直し